

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の評価基準および評価方法について

建物、建物付属設備、車両運搬具、什器備品および無形固定資産について定額法、リース資産についてはリース期間定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

① 貸倒引当金について

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金について

残高が毎事業年度末の退職給付の要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済制度に基づき支給されるべき金額を控除した額となるよう引当て計上している。

③ 賞与引当金について

支給見込額のうち、当事業年度に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税の取り扱いについて

消費税は税込方式により処理している。

(4) 会計処理基準について

会計処理の基準については、公益法人会計基準（平成20年基準）に準拠している。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産(注1)	10,175,302	2,971,720	1,760,600	11,386,422
合 計	10,175,302	2,971,720	1,760,600	11,386,422

(注1)退職給付引当資産は、当期の退職給付引当金相当額を積立てる。

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,386,422	0	0	11,386,422
合 計	11,386,422	0	0	11,386,422

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	26,163,270	9,002,984	17,160,286
車両運搬具	22,246,002	22,245,984	18
什器備品	11,505,007	10,756,904	748,103
無形固定資産	3,255,000	3,254,999	1
リース資産	14,844,407	10,162,067	4,682,340
建物附属設備	400,516	100,627	299,889
合 計	78,414,202	55,523,565	22,890,637

- 5 補助金預金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	浜松市	0	62,644,000	62,644,000	0	—
運営費補助金	国 庫	0	32,017,000	32,017,000	0	—
合計		0	94,661,000	94,661,000	0	

- 6 当期のリース取引は次のとおりである。(リース資産、リース負債計上分は除く。)(単位:円)

当期支払リース料	未経過リース料期末残高相当額
8,703,004	13,993,342

- 7 関係する役員と当センターの間には取引関係はありません。

附属明細書

- 1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載した。

- 2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減少の理由
			目的使用	その他		
貸倒引当金	40,232	0	40,232	0	0	
賞与引当金	8,622,665	8,031,483	8,622,665	0	8,031,483	
退職給付引当金	10,175,302	2,971,720	1,760,600	0	11,386,422	